公委第700485号

放置違反金公示納付命令書

1　納付命令を受ける者
　下記の弁明通知書番号の弁明通知書により通知を受けた者
2　納付命令の内容
　放置違反金に相当する金額として弁明通知書に記載された金額の放置違反金の納付
3　納付命令の理由
　弁明通知書記載の納付命令の原因となる事実
上記のとおり道路交通法第51条の４第４項及び同条第10項の規定により命令します。
なお、この納付命令を受けた者は、道路交通法第51条の４第11項の規定に基づき、この命令によって放置違反金を納付したものとみなされます。

令和 8 年 11月 19日

京都府公安委員会 印

弁明通知書番号
61-121-261019-723001
61-125-261019-548001
61-125-261019-550008
61-126-261019-608003
61-127-260904-709001
61-128-261019-686001
61-129-261017-519001
61-129-261019-520004
61-131-261019-750003
61-131-261019-751002
61-222-261019-787001
61-252-261019-847002
61-252-261019-847004

弁明通知書番号

弁明通知書番号

弁明通知書番号

（教示）
１　この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内に、京都府公安委員会に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
２　この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、京都府を被告として（訴訟において京都府を代表する者は、京都府公安委員会となります。）京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記１の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決のあった日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。